

市町村合併シンポジウムと自治体アンケート

3月26日に東海自治体問題研究所主催の市町村合併シンポジウムが名駅前の中小企業センターの大会議室で行われた。議会関係者や自治体職員、市民など80名余りの参加者があった。私が世話役をしている市町村合併研究会では、2003年6月に『市町村合併と自治体自立への展望』を刊行するなどしてきた。この3月末に現行の市町村合併特例法の期限が切れ、平成の大合併は新たな段階を迎える。この間の第1次合併の「中間総括」を行うことを目的として、シンポジウムを開催することにした。

シンポジウムの最初に、私が「東海3県の市町村合併の状況と今後の課題」と題して基調報告した。「合併先進県」といえる東海3県の合併動向を概観したうえで、第1次合併の問題点を次の2点あげた。第1に、数値目標が掲げられ、「はじめに合併ありき」で合併が推進されている。まちづくりの「手段」である合併が目的化していることである。第2に、国の「兵糧攻め」により合併を迫られ、どうせ合併するなら合併特例債などの「アメ」をもらうために駆け込み合併に走るケースが多いことである。目的があいまいで住民不在の合併推進策に批判が高まり、破綻する例が増えてきている。全国的にも話題になった「南セントレア市」も、単に名前の問題だけでなく、首長主導で住民不在が原因で破たんしたといえる。

4月以降は合併新法による第2次合併の段階に移行する。総務省が「指針」を策定し、都道府県が作成する「構想」により合併が強力に推進される。事実上の強制合併であり、とりわけ人口1万人未満の町村が狙い打ちされる。すでに合併したところの事例や教訓を学ぶなどして、これからの合併問題を考えていく必要がある。

こうした基調報告につづいて、すでに合併した岐阜県山県市、非合併の三重県朝日町、そして合併協議中の知多北部・大府の3人パネラーによるパネルディスカッションが行われた。とくに山県市で支所の職員が大幅に削減されたこと、朝日町の田代町長の自立をめざした元気なまちづくりの話は興味深いものがあった。

今回のシンポジウムにあたって、私たちは東海3県の159市町村(3月末現在で非合併の自治体)にアンケート調査を実施した。103市町村から回答があり、市町村合併や三位一体改革についての生々しい声を読み取ることができた。詳しくは別の機会に譲るとして、とくに印象的なことだけ記しておこう。4割の自治体が財政問題を理由に合併に向かったこと、6割が合併特例によって財政が大きく改善されないこと、そして34%の自治体が三位一体改革によりかえって財政危機になったことなどだ。

シンポジウムの案内とともに、アンケート結果も新聞各社に情報を提供した。残念なことに、アンケートなどに関心は低いようだ。それとも「万博報道」に振り回されているためだろうか。

(4月1日 記)